

2008
2月号

広報みはま



堂の講（早瀬 沖の堂）

TOPICS

- 敦賀美方消防組合
「高機能消防指令センター」運用開始
- 平成18年度決算報告
- 議会ニュース
- 確定申告・住民税申告のお知らせ
- 美浜発電所の状況

No.445
平成20年1月23日発行

皆さんからの119番通報に迅速・正確に対応する

敦賀美方消防組合

「高機能消防指令センター」完成

1月19日から運用開始



●敦賀美方消防組合 高機能消防指令センター
(敦賀市役所横に新設された敦賀市防災センターの1・2階部分を使用します)

本町をはじめ、敦賀市や若狭町(旧三方町地域)からの119番通報は、全て敦賀美方消防組合本部(敦賀市)の指令センターにつながり、各消防署に指令が出されています。

火災・救急・救助などに加え、地震・集中豪雨などの大規模災害も多様化・複雑化している現代において、地域の皆さんが安全で安心して生活を送るためには、災害対応力の向上や危機管理への対応が更に重要な課題となっています。

敦賀美方消防組合では、「災害に強い安全で安心なまちづくり」をめざして、最新の消防緊急通信指令装置を導入した「高機能消防指令センター」を整備し、1月19日から運用が開始されました。

高機能消防指令センターの新しいシステム

「高機能消防指令センター」に新たに導入されたシステムでは、情報通信網のIT化に対応した最新の通信技術とコンピュータ技術を駆使しています。

119番通報の受信から出動までの消防指令業務の迅速、的確、省力化、高度化を可能にする「高機能消防指令システム」と防災活動を支援する各種情報や災害の発生から終了までの事案を管理する「支援情報システム」を併せて導入し、災害対応に活用します。

高機能消防指令センターの特徴

●発信地表示装置の導入により

災害発生場所の早期把握が可能
従来の固定電話をはじめ、携帯電話、IP電話からの通報に対しても通報地点が特定できるようになり、より早く災害地点を特定することができます。



119番通報を受信すると指令センターのモニターに発信された位置が表示されます。

●災害通報受信中に消防隊や

救急隊の出動指令が可能
災害種別と発生地点が確定すると通報の内容を聞き取りながら音声合成装置により出動指令が出力されるとともに、自動出動指定装置により災害状況に応じて最適な出動部隊を自動的に編成します。

※これらの新しい装置により、災害通報受信から出動指令の時間が最大で約2分程度短縮されます。

●住民情報検索装置により

現場到着までに必要な情報を支援
火災などによる出動において、
現場到着までに必要な住民情報を
確認することができ、直ちに安否
確認や消火活動に専念することが
できます。

●車両運用管理装置により

災害現場に必要な情報を支援
災害現場に出動している消防、
救急隊に災害地付近の地図や指令
内容を提供することができます。
また、他車両の位置情報や消火
栓などの水利情報、通行障害情報
など有効な情報をタイムリーに送
信することにより災害に相応した
消防活動ができ、被害の軽減を図
ることができます。



▲各署の消防車・救急車に設置された災害に関するさまざまな情報を表示するモニター

●画像伝送装置により

災害現場の状況を伝達
出動車両に積載したカメラで災
害現場の画像を指令センターや各
市町の災害対策本部に送信するこ
とができます。

消防署の電話番号が
変わりました
美浜消防署は
「32-1190」です

今回の高機能消防指令センターの運用開始に伴い、敦賀美浜消防組合に所属する消防署の電話番号が1月10日から変わりました。

●各署の新しい電話番号

- ▶ 消防本部(敦賀市)
☎20-0119
- ▶ 気比分署
☎25-0119
- ▶ 美浜消防署
☎32-1190
- ▶ 三方消防署
☎45-0119

※美浜消防署のみ「0119番」ではありませんので、お間違えのないようご注意ください。



▲指令センター

119番などによる火災、救急等の通報を受け付け、各署の消防隊、救急隊等に出動を指令し、出動した部隊への指揮、情報提供を行うなど災害発生から終了までの一連の消防・救急活動の中核となります。

前面の大型モニターには、気象情報や各消防車両の状況、災害地周辺の情報などが表示され、24時間体制で情報管理が行われています。



敦賀美浜消防組合 消防本部
山本 弘志 指令室長

敦賀美浜消防組合では、「高機能消防指令センター」の整備により、更に正確で迅速な消防・救急活動が期待されています。我々の活動は、住民の皆さんからの119番通報の情報によって動き出します。しかしながら、119番通報は普段の生活の中で何度も経験するものではありません。そのため、通報時には慌ててしまうことが多いのですが、緊急時だからこそ、被害を軽減するために落ち着いて、正確に伝えていただくようお願いいたします。

今後も組合では、更に危機管理体制の充実を図っていきますが、なによりも住民の皆さんの防災意識が一番の備えになります。日頃から地域や職場で防災時の行動について今一度よく話し合っていたらどうお願いいたします。

平成18年度決算報告

平成18年度の町の一般会計、特別会計の決算がまとまり、12月12日から開催された第10回町議会定例会で承認されました。

平成18年度に皆さんから納められた税金や、国・県からのお金などがどれだけ町に入り、まちづくりのためにどのように使われたのかをお知らせします。

今回の決算の規模は、歳入が81億1,570万9千円、歳出が77億7,037万9千円でした。前年度と比較すると、歳入で13億8,918万4千円の増加

(対前年度比20.7%増)、歳出では13億476万9千円の増加(対前年度比 20.2%増)となり、過去10年間で歳入、歳出とも3番目に大きい決算規模となりました。

この決算の増減要因として、歳入については、町税、繰越金等では減収となりましたが、国庫支出金、寄附金等の増収が大きかったことによるもので、歳出については、継続事業の最終年度であった給食センター建設工事費やおおなみ保育園整備基金積立等の増加によるものです。

一般会計

特別会計に属しないすべての歳入・歳出を経理する会計のことを言います。

歳入

81億1,570万9千円

区 分	平成18年度		前年度比較		内 容
	歳入決算額(千円)	構成比	増減額(千円)	増減率	
町 税	2,664,096	32.8%	△161,014	△5.7%	町民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税など町に納められたお金
地方交付税	569,995	7.0%	40,063	7.6%	地方公共団体が一定の水準の業務ができるよう財政状況に応じて国から交付されたお金
国庫支出金	1,135,194	14.0%	170,727	17.7%	国が公益性を認め、その事業を実施するために国から町へ交付されたお金
県 支 出 金	740,808	9.1%	△42,889	△5.5%	事業など特定の目的の財源として県から交付されたお金
町 債	357,900	4.4%	△44,600	△11.1%	各種の事業を行うために町が借り入れたお金
そ の 他	2,647,716	32.7%	1,426,897	216.9%	国が国税として徴収し、一定の基準によって譲与される地方譲与税や、県が徴収した税の一部が交付される地方消費税交付金のほか、皆さんが町に納めた分担金や負担金、使用料、寄附金等が含まれます。
合 計	8,115,709	100%	1,389,184	20.7%増	

歳出

77億7,037万9千円

区 分	平成18年度		前年度比較		内 容
	歳出決算額(千円)	構成比	増減額(千円)	増減率	
議 会 費	86,752	1.1%	△7,602	△8.1%	議会活動にかかる経費
総 務 費	1,082,058	13.9%	113,445	11.7%	自治振興、広報、戸籍、統計、選挙など一般的な管理事務にかかる経費
民 生 費	1,557,972	20.1%	332,730	27.2%	児童福祉・障がい者への福祉サービスや老人福祉の増進、保育園や保健福祉センターの管理・運営などの事務・事業にかかる経費
衛 生 費	1,040,868	13.4%	26,662	2.6%	保健衛生、ごみ処理など、安全で衛生的な生活のためにかかる経費
労 働 費	34,800	0.4%	△15,403	△30.7%	労働者への貸付等にかかる経費
農林水産業費	1,085,047	14.0%	317,631	41.4%	農業委員会の運営や農林水産業の施設整備、振興にかかる経費
商 工 費	480,986	6.2%	296,506	160.7%	中小企業の振興育成・雇用促進、観光振興にかかる経費
土 木 費	275,600	3.5%	△119,200	△30.2%	道路・橋・河川・町営住宅の管理や都市計画などにかかる経費
消 防 費	270,104	3.5%	△22,266	△7.6%	消防署や防災無線にかかる経費
教 育 費	1,361,519	17.5%	515,931	61.0%	小中学校の管理運営、生涯学習の推進、体育施設の管理運営等の教育にかかる経費
災害復旧費	0	0.0%	△54,688	△100.0%	台風、豪雨などによる被害の復旧にかかる経費
公 債 費	494,673	6.4%	△8,449	△1.7%	地方債の元金及び利子の支払いにかかる経費
諸支出金	0	0.0%	△70,528	△100.0%	土地や建物等の取得にかかる経費など
合 計	7,770,379	100%	1,304,769	20.2%増	